

## 平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月9日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	3,365	15.1	567	12.7	545	12.1	235	10.8
21年11月期第1四半期	3,965		503		486		212	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	3,937.99	3,848.41
21年11月期第1四半期	3,494.81	3,416.03

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	7,998	1,225	15.0	20,095.74
21年11月期	8,436	1,047	12.1	17,169.08

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 1,199百万円 21年11月期 1,024百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期		1,000.00		1,000.00	2,000.00
22年11月期 (予想)		1,000.00		1,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	11.9	550	26.0	500	23.5	240	43.9	4,020.10
通期	10,000	7.5	330	153.6	225	351.9	50		837.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	62,720株	21年11月期	62,720株
-------------------	--------------	---------	---------	---------

期末自己株式数	22年11月期第1四半期	3,020株	21年11月期	3,020株
---------	--------------	--------	---------	--------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	59,700株	21年11月期第1四半期	60,700株
--------------------	--------------	---------	--------------	---------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部で景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として続く厳しい雇用情勢や、所得の減少等により、個人消費は低迷基調のまま推移いたしました。

外食産業においても、消費者の生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が強まっており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業、新規事業開発及びM&A・業務提携に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)におきましては、研究開発型外食事業の主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、一般消費の落ち込みの影響が続いており、景気後退による売上低減を予想した計画どおりに推移しております。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。また、子会社の株式会社だいもんが展開する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めております。

総菜宅配事業につきましては、新たな商品企画、商品力向上のためのフローの見直し等の施策を急速に進めておりますが、当第1四半期連結会計期間におきましては、営業利益は3百万円にとどまっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は3,365百万円(前年同期比15.1%減)と減収となりましたが、営業利益に关しましては567百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は545百万円(前年同期比12.1%増)となり、四半期純利益は、子会社の株式会社富士水産においてたな卸資産廃棄損21百万円を計上したことにより、235百万円(前年同期比10.8%増)と減収増益となりました。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を行っております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における機会損失を抑制することによる顧客数の最大化と顧客満足を最重視したサービス力向上のための施策を実施することで、厳しい経済環境の中で業績が改善した店舗数を増加させることができました。結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗は65店舗(関東地区41店舗、関西地区18店舗、その他地区6店舗)、売上高は、1,644百万円(前年同期比7.0%減)となっております。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、店長独立フランチャイズ制度の推進により3店舗(関東地区1店舗、関西地区2店舗)の直営店をフランチャイズ化いたしました。店舗業績の低下が見られる店舗もあり、結果、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は53店舗(関東地区26店舗、関西地区27店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により358百万円(前年同期比16.6%減)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は923百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、店舗売上高は減少傾向で推移しております。結果、その他の業態の店舗数は27店舗、売上高は465百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第1四半期連結会計期間における店舗数は145店舗となり、売上高は2,468百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は653百万円(前年同期比3.4%増)と減収増益となりました。

（総菜宅配事業）

総菜宅配事業につきましては、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高については増加は見られませんでした。わけあり商品や調達力を活かした産地直送の水産物・農産物等の特徴ある商材を投入するとともに、調達・加工・物流方法の抜本的見直しに着手し、商品力の向上に向けた取り組みを開始しております。

以上の結果、総菜宅配事業の売上高は、849百万円（前年同期比19.1%減）、前年同期31百万円の営業損失に対し、営業利益3百万円となっております。

（その他の事業）

食材販売等その他の事業につきましては、前連結会計年度におきまして業務用酒販事業から撤退したことにより、売上高は47百万円（前年同期比67.7%減）と大幅に減少いたしました。営業利益につきましては14百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して438百万円減少し7,998百万円となりました。これは主に在庫消化によるたな卸資産の減少213百万円、減価償却等による有形固定資産の減少68百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して615百万円減少し6,773百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加250百万円等の増加要因はあったものの、短期借入金の減少684百万円、長期借入金の減少381百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して177百万円増加の1,225百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加175百万円等によるものであります。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少等の増加要因はあったものの、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,012百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,071百万円（前年同期は356百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益524百万円、減価償却費81百万円、たな卸資産の減少額213百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,111百万円（前年同期は383百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額684百万円、長期借入金の返済による支出378百万円、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした研究開発型外食事業、総菜宅配事業及び新規事業開発により成長を図ってまいります。

当社グループの当連結会計期間の業績予想につきましては、業績推移、当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の季節変動を踏まえた今後の見通し等を勘案し、通期については、連結売上高10,000百万円、営業利益330百万円、経常利益225百万円、当期純利益50百万円、第2四半期連結累計期間については、連結売上高5,700百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、四半期純利益240百万円を見込んでおり、現時点では、平成22年11月期の第2四半期連結累計期間並びに通期とも平成22年1月15日に発表した連結業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,012,499	1,063,330
売掛金	561,789	614,007
商品及び製品	1,730,900	1,881,573
仕掛品	167,357	161,967
原材料及び貯蔵品	73,828	142,449
その他	345,845	368,649
貸倒引当金	26,604	28,985
流動資産合計	3,865,615	4,202,991
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,652,581	1,699,548
その他(純額)	738,851	760,805
有形固定資産合計	2,391,432	2,460,354
<b>無形固定資産</b>		
のれん	491,619	503,480
その他	90,891	99,165
無形固定資産合計	582,511	602,645
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	913,499	916,939
その他	254,810	253,632
貸倒引当金	9,479	-
投資その他の資産合計	1,158,831	1,170,571
固定資産合計	4,132,775	4,233,572
資産合計	7,998,391	8,436,563

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	363,639	301,541
短期借入金	1,008,335	1,693,334
1年内返済予定の長期借入金	1,594,627	1,591,491
未払金	484,172	473,899
未払法人税等	285,591	35,208
賞与引当金	21,499	-
その他	216,729	97,587
流動負債合計	3,974,595	4,193,062
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,558,523	2,939,991
その他	239,916	255,591
固定負債合計	2,798,440	3,195,582
負債合計	6,773,035	7,388,645
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	324,060	324,060
資本剰余金	433,056	433,056
利益剰余金	730,415	555,017
自己株式	287,980	287,980
株主資本合計	1,199,552	1,024,154
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	163	840
新株予約権	25,639	22,924
純資産合計	1,225,355	1,047,918
負債純資産合計	7,998,391	8,436,563

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,965,091	3,365,546
売上原価	1,556,359	1,224,012
売上総利益	2,408,731	2,141,534
販売費及び一般管理費	1,905,228	1,574,122
営業利益	503,502	567,411
営業外収益		
受取利息	595	474
受取地代家賃	3,810	3,810
その他	4,660	1,316
営業外収益合計	9,065	5,600
営業外費用		
支払利息	21,628	22,991
その他	4,086	4,095
営業外費用合計	25,714	27,087
経常利益	486,853	545,925
特別利益		
固定資産売却益	2,448	83
特別利益合計	2,448	83
特別損失		
店舗閉鎖損失	50,378	-
営業所閉鎖損失	22,476	-
たな卸資産廃棄損	-	21,030
その他	17	-
特別損失合計	72,872	21,030
税金等調整前四半期純利益	416,429	524,978
法人税等	204,294	289,880
四半期純利益	212,134	235,097



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	416,429	524,978
減価償却費	102,361	81,075
長期前払費用償却額	10,461	10,769
のれん償却額	12,476	11,860
賞与引当金の増減額(は減少)	17,259	21,499
支払利息及び社債利息	21,628	22,991
店舗閉鎖損失	33,340	-
売上債権の増減額(は増加)	15,163	42,739
たな卸資産の増減額(は増加)	40,875	213,904
仕入債務の増減額(は減少)	8,631	65,097
未払金の増減額(は減少)	64,610	10,272
未払消費税等の増減額(は減少)	42,020	80,378
未収入金の増減額(は増加)	65,234	-
その他	24,014	40,409
小計	549,168	1,125,976
利息の受取額	595	474
利息の支払額	19,974	20,937
法人税等の支払額	172,851	34,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,938	1,071,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81,740	9,424
有形固定資産の売却による収入	66,383	95
無形固定資産の取得による支出	3,295	-
差入保証金の回収による収入	21,836	3,568
差入保証金の差入による支出	5,861	129
長期前払費用の取得による支出	5,438	2,995
その他	875	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,241	10,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	382	684,999
長期借入金の返済による支出	320,236	378,331
社債の償還による支出	16,000	-
配当金の支払額	46,612	45,824
その他	609	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,840	1,111,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,143	50,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,582	1,063,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,058,438	1,012,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,768,306	1,049,265	147,518	3,965,091	-	3,965,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,093	3,517	90,091	109,702	109,702	-
計	2,784,400	1,052,783	237,610	4,074,794	109,702	3,965,091
営業費用	2,151,934	1,084,348	222,545	3,458,828	2,760	3,461,588
営業利益又は営業損失( )	632,466	31,565	15,064	615,966	112,463	503,502

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	研究開発型 外食事業 (千円)	総菜宅配 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,468,834	849,127	47,584	3,365,546	-	3,365,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	2,173	74,196	77,120	77,120	-
計	2,469,584	851,301	121,781	3,442,666	77,120	3,365,546
営業費用	1,815,778	847,925	107,536	2,771,240	26,894	2,798,134
営業利益	653,806	3,375	14,244	671,426	104,014	567,411

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。